

2015年5月24日 日本共産党演説会での演説大要

皆さんこんにちは。日本共産党の県議会議員の斉藤信でございます。8月28日の県議選の告示まであと3カ月に迫りました。県都盛岡で5人の市議を確保し、県議選で必ず議席を勝ち取り、一関の高田一郎さん、奥州市の千田みつ子さんと3議席に躍進を実現するために全力を挙げて頑張ります。これまで以上のご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

1、「戦争法案」に反対する闘いは日本の命運のかかった闘い、県議選の最大争点

安倍政権が国会に上程した「海外で戦争する国づくり」をめざす「戦争法案」を国民的な大運動で廃案に追い込むことは、日本の命運のかかった歴史的なたたかいであるとともに、県議選の最大の争点でもあります。

「戦争法案」が国会に上程されてから、県民の不安と怒りが急速に広がっています。20代の息子が自衛隊員だったお母さんは、「自衛隊をやめさせた」と訴えてきました。戦争を体験した80歳の方は、「兄二人がフィリピンと沖縄で戦死した。戦争は絶対反対です。軍事費を国民の生活に回してほしい」と訴えてきました。戦争に駆り立てられるのは若者です。岩手県の高校生は、毎年100人近くが自衛隊に就職しています。最大の就職先です。私は2月県議会の一般質問で、「集団的自衛権の行使で、自衛隊が海外で戦争する軍隊となるなら、自衛隊への進路指導は慎重にすべきだ」と質問しました。議場がどよめきました。「若者を、教え子を戦場に送るな」の願いは、今まさに現実的な課題となっているのではないのでしょうか。

昨年の6月県議会で、全国では初めて「集団的自衛権の行使容認に反対する意見書」を採択しましたが、それに反対したのが、自民党と第二自民党と言うべきいわて県民クラブ、公明党でした。「戦争法案反対」の一点で大きな国民的共同と大運動を広げ、必ず廃案に追い込みましょう。戦争する国づくりを進める自民党・公明党、いわて県民クラブにきっぱりとした審判を下す選挙にしましょう。私は、その先頭に立って頑張ります。

2、被災者の命とくらしを守る復興は県政最大の課題、復興を前に進めた党県議団

東日本大震災津波から4年2カ月余が経過しました。戦後最大の犠牲者を出した東日本大震災津波からの復興は、県政最大の課題です。4月末現在、犠牲者は6254人、うち震災関連死は453人です。震災関連の自殺が32人、仮設住宅での孤独死は27人、災害公営住宅でも4人が孤独死しています。2月に、釜石の被災者と懇談した時には、一つの仮設団地で「5人自殺している」と話されて驚きました。被災者の命とくらしが今も脅かされているのが現状です。

私は4年前の県議選で、「津波で助かった命、再び犠牲にしてはならない」と訴えました。

震災後も大きな犠牲者を出していることは痛恨の極みです。

被災者の命と暮らしを守ることは復興の最大の課題です。私は、1月に、「孤独死」が出た陸前高田市の災害公営住宅を3月1日に小池副委員長とともに訪問し、高齢のご夫婦の話の聞きましたが、「住み心地はいいが、隣にだれが住んでいるかわからない」とのことでした。公営住宅には立派な集会所が5部屋も作られていましたが、人はいない、机も椅子もない、ストーブもなく、カギが閉まっていました。阪神淡路大震災から20年がたちました。学ぶべき最大の教訓は1097人の「孤独死」を出していることです。昨年も40人が「孤独死」しています。800人以上が復興公営住宅での「孤独死」です。私は県議会で、仮設住宅や災害公営住宅で「孤独死」を出してはならないと訴え、集会所に被災者を見守る支援員の配置と机・椅子、カラオケセットも配備すべきだと提起しました。配置できると答弁がありました。

複数の県議団となって、県政を動かす大きな役割と成果を上げてきました。4年前の県議会議員選挙の直後に、被災した4つの県立病院の再建が決まりました。これは、被災地の復興にとっても、県立病院の診療所化・統廃合路線を転換させる点でも大きな成果でした。その後、県医労の皆さんの医師・看護師の増員を求める3万7千人余の署名と県議会での請願の採択で、5年間で322人の増員計画に発展しています。

被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置は、今年12月末まで継続実施されています。被災者の「命綱」として本当に喜ばれています。さらに継続実施を求めています。

被災者の住宅再建は復興の土台であり最も切実な要求です。私たちの提案と運動にこたえて、県は市町村と協力して100万円の補助を実施しています。これらは被災3県では岩手のみであります。被災市町村はさらに100～300万円の上乗せ補助を実施しています。

しかし、今、被災地では住宅の建築費が坪70万円、震災前と比べて坪20万円も値上がりしています。国の被災者生活再建支援金を500万円に引き上げることは緊急の課題であり、国の責任です。県や市町村もさらに支援を拡充するように求めています。

被災した中小企業にも県独自に修繕・復旧の補助を実現しました。全国的にも注目されるものであります。

複数になった県議団は、被災地・被災者の立場に立った復興を前に進めてきました。ところが、自民党、いわて県民クラブ、民主党、社民党、公明党は、復興が最大の課題となった決算に3年連続で反対しています。誰が復興の担い手として頑張ってきたか明らかではないでしょうか。

さらに重大なことは、安倍内閣が、来年度から、復興事業費に地元負担を押し付けようとしていることです。岩手日報の時事川柳に「復興費削る職務の復興相」(5/22)という句が掲載されていました。本質をついた鋭い川柳です。1千年に1度の大地震からわずか5年で、被災地に財政負担を強いるなどと言うことは、復興にブレーキをかけ、被災地を切り捨てることになってしまいます。復興事業における安倍政権の暴走そのものです。

岩手県の今年度の復興事業費は4000億円です。陸前高田市の予算は通常100億円に対し

1100 億円となっています。数%の負担でも財政破たんしかねないのが実態です。災害公営住宅は3月末で1525戸、計画の26%、高台移転などの宅地造成は1012戸分、計画の12%にとどまっています。みなし仮設を含めた応急仮設住宅には4月末で26597人、ピーク時の60%が生活しています。復興はまさにこれからが正念場です。

日本共産党県議団は、4年間の「救援復興活動の記録」をまとめました。震災直後から毎週被災地に駆けつけ、被災市町村の議員と連携し、被災者の要望を県に届け、県政を動かしてきた記録です。是非ご覧いただきたいと思います。こうした記録を残せるのは日本共産党県議団だけだと思います。

3、子どもの医療費窓口無料化実現、35人学級拡充、中小企業振興条例を制定

福祉とくらしの問題でも、県民の運動と結んで大きな成果を上げてきました。子どもの医療費助成は20年ぶりに窓口無料化・現物給付化を実現しました。対象年齢は入院に限定されましたが、小学校まで拡充されました。「子どもの医療費助成制度拡充を求めるいわての会」の皆さんの運動が大きな力になりました。署名は6万5千人に広がっており、県議会で採択された請願は、中学校卒業までの拡充を求めており、さらなる拡充をめざします。全県的には、高校までは10町村、中学校までが12市町村、小学校までが6市町村に急速に拡充されています。

35人学級は小学校4年生と中学校1年生まで拡充してきました。県内の経済団体の方々と協力して、中小企業振興条例の制定を実現しました。住宅リフォーム助成は県内23市町村で実施され、大きな成果を上げています。

4、県政を厳しくチェック、津付ダム建設は中止に

また、復興事業を食い物にした山田町のNPO「大雪りばぁねっと。」の不正と県、町の対応の問題点を厳しくチェックし、DIO ジャパンコールセンターの不正を関係者の証言とち密な調査で質してきたのは共産党の県議団でした。

141億円の県営津付ダム建設が中止となったことは粘り強い運動の大きな成果です。530億円の築川ダムの見直しも必要です。

県議会議員の海外視察を凍結させ、県議会控室での喫煙もやめさせました。

皆さん。戦争か平和か、日本の命運をかけた情勢です。東日本大震災津波からの復興も正念場を迎えています。国政でも県政でも、安倍政権の暴走と対決し、暴走を打ち破る闘いを巻き起こしましょう。県議選・市議選で必ず勝利しましょう。その先頭に立つ決意を述べ私の訴えといたします。ご清聴ありがとうございます。